

# 日中韓の市民社会関係者 130 名が 東京でフォーラムを開催

JIVRI - ボランティア活動国際研究会編

## 1 はじめに

この報告は、2013年11月20日に東京・市ヶ谷のJICA地球ひろばで開催された第4回東アジア市民社会フォーラムの実施内容をまとめたものである。このフォーラムは、下記の実施体制で開催された。

主催：JIVRI（ボランティア活動国際研究会）、  
CANGO（中国国際民間組織協力促進会）、  
KVF（韓国ボランティアフォーラム）

共催：公益法人協会、市民社会創造ファンド、  
助成財団センター、日本NPOセンター、  
JICA中国事務所

今回の東京フォーラムでは、3カ国の市民社会（NPOとボランティアリズム）の質的發展に資する課題を取り上げ、その力量形成につなげるとともに、3国の市民社会の人材交流の機運の醸成を図った。

## 2 開会挨拶

はじめに、本フォーラム実行委員長の山岡義典氏（市民社会創造ファンド運営委員長）から、今回の東京フォーラムでは2巡目のスタートとして敢えて具体性のあるテーマにこだわり、「市民社会・ボランティアリズムの力量形成をどう図るか」を基本テーマとし、サブテーマを「NPO／NGOの力量形成と中間支援組織の役割」に定めたことについて説明された。

続いて共催団体のひとつのJICAから柳沢香枝氏（JICA東・中央アジア部長）が、東アジ

アの市民社会の成長を支援し、相互理解を進めていくことがこのフォーラムの大きな目標であること、2巡目なので一層深い議論をして、お互いの理解を深めてほしいと述べた。

次に、中国側の主催団体から黄浩明氏（中国国際民間組織協力促進会副理事長）が、社会建設には絶え間ない努力が必要であり、生活レベルの向上だけではなく、平等に向上していくことが大事であるとして、日本・韓国の社会建設分野での先進的なノウハウを学びたいと述べた。

韓国の主催団体からは朴東銀氏（ユニセフ韓国委員会副理事長）が、日中韓はともに3,000年以上の歴史を共有するが、難しい問題も横たわっている。しかし、3国が東アジアおよび世界全体に占める割合は次第に大きくなっており、今回のフォーラムの開催は意義があると述べた。

最後に共催団体から太田達男氏（公益法人協会理事長）が、3国が人間としてお互いに助け合うというフィランソロピーの理念を共有し、3国の非営利セクターが連帯を深め、お互いに切磋琢磨して社会に役立つ組織としてますます発展することを心から願うと述べた。

## 3 基調講演「市民社会・ボランティアリズムの力量形成をどう図るか」

開会挨拶に続いて、駒澤大学の李妍焱教授の総合司会により、日本からは早瀬昇（日本NPOセンター代表理事）、中国からは黄浩明（前述）、韓国からは李昶浩（韓国ボランティアフォーラム副理事長、南ソウル大学教授）によ

る基調講演が行われた。

(1) 基調講演1 早瀬 昇氏 (日本NPOセンター 代表理事)

市民活動は「無償・禁欲・犠牲的」という堅いイメージがある。これは、公益は政府・行政と同じ活動で進めるものという考えからきているが、本来市民活動は自由な活動であるはずである。市民活動は「放っておけない」という「自発性」から行う行動で、行政のように公平を前提としなくてよいのが特徴で、そのためテーマを特化でき、それゆえ活動に「温かさ」を生む。

しかし、この「自発性」は、自由であるが、ここまですればよいという基準が存在しない。そのため、頑張る人ほど疲れてしまうという“自発性パラドックス”を生じてしまう。この悪循環から抜けるためには、①あきらめる⇒新しい価値観の獲得、②運動する⇒制度化を要求する、③抱え込まない・孤立させない、ことである。

市民活動にとっての「自立」とはどのような状態か？ それを障害者の自立生活運動では、かつての「身辺自立」や「経済的自立」から「自己決定権の行使」と定義し直した。つまり介助者の協力を得つつ、主体的に人生を選び取って生きること、精神的自立ということになる。このときの介助者との対等な関係をどう築くかは難しいが、キーワードは「夢への共感」である。障害者の「自立」への夢に共感し、障害者の自立生活運動の担い手の一人、運動の推進者であるという位置付けが大切である。すなわち運動へ「参加」という発想によって対等の関係となる。

この「参加」の受け皿として市民活動を捉えると、参加を促し、当事者を増やすことが市民活動の力量形成において特に大切となる。

(2) 基調講演2 黄浩明氏 (中国国際民間組織協力促進会副理事長)

中国の社会組織のキャパシティビルディングでは、提供できるサービスとニーズの間のバランスが重要である。しかし、中国の社会組織はまだ社会のニーズに追いついていない。1.7億の貧困人口をかかえており、とてもニーズを満



東アジア市民社会フォーラムの全体風景 (11月20日、JICA 地球ひろば国際会議場)

たしてはいない。

政府からの資金の入口は非常に厳しいが、その後の使い道に対する管理がゆるいのは問題である。社会からのNPOに対する監督は、中国ではここ数年高まってきている。メディアも大きな力を持っており、メディアによる監督が機能している。キャパシティビルディングは、外部圧力によって内部改革が進むことによっても強化される。

社会組織のキャパシティビルディングの内部に存在する主な問題としては、以下の5点があげられる。すなわち①組織の明確なビジョンとミッションの欠如、②社会組織の市場的な位置づけの欠如、③誠実性・透明性の欠如、④組織のさらなる自律性強化の必要性、⑤資源管理の改善の必要性和インセンティブメカニズムの欠如、である。

今後は、政府との関係を確立し、情報を公開して企業とのインタラクティブな関係を築き、内部的な共同の価値観を持ってNPO同士の連携と競争を行うことが大切である。

国際交流も大切である。隣国に学ぶ、外国から導入することによって新しい文化を形成することができる。

(3) 基調講演3 李昶浩氏 (韓国ボランティアフォーラム副理事長、南ソウル大学教授)

市民社会の力量形成について韓国の歴史を振り返ると、1994年に韓国ボランティア協議会がつけられ、学会等の専門組織もつけられ、90年代は韓国でボランティアがブームになった時代であるが、政府が介入を始めた。政府は「支援」

という形で、ボランティア支援センターを作り、民間のインフラもできてきた。ボランティア支援法が2005年に与野党の満場一致で成立し、2006年から施行された。

しかし90年代に民間が中心になって広まったボランティアの力が弱まってしまった。行政安全省等の縦割りが中心になったことによって連携が取れなくなってしまった。政府は経費を支援するが口も出すためである。また褒章制度の制定によってボランティア活動の時間が学校の成績に関連し、自発性は損なわれてしまった。韓国のボランティアは量的には増えている（国民の20%以上）が、質の面では行政が関与していて民間に力を与えていないという問題がある。一方、前向きな面としては、国民はボランティアを一つの文化としてとらえており、当然行うべきという意識が広まったことが挙げられる。

韓国のボランティア活動は、質的にはまだまだと感じる。政治家は過度な認定保障制度に固まっており、その基準は「ボランティアを行った時間」としている。市民自らの草の根の連帯が大切である。分野ごとにばらばらにサービスしていると、官の縦割りに取り込まれる。中央に中心的な連合体を作ることが大切。民が主導して、民の力、市民の力を回復していくためのニューボランティア活動が必要である。

(4) 特別報告 周妍氏（JICA中国事務所所長代理）、趙坤寧氏（明善道〈北京〉管理顧問有限公司執行総裁）

3国からの基調講演の後、休憩を挟んで特別報告「中国における中日草の根交流事業について」がなされた。周氏からはこれまでJICAが中国で取り組んできた草の根交流事業の経緯と具体的事例について、趙氏からは、それらの事業の評価に関する調査結果が発表された。

#### 4 問題提起「NPO・NGOの力量形成と中間支援組織の役割」および質疑応答

午後は、渡辺元氏（助成財団センター）の進行により、日中韓各2名、計6名の発表者から「NPO・

NGOの力量形成と中間支援組織の役割」について問題提起され、それぞれの国の発表者に対して他の国のパネリストや会場から質問がなされた。

(1) 日本1「希望はどこに」 実吉威氏（市民活動センター神戸 理事・事務局長）

日本は人口減の段階に入り、2050年には1,800万人（4分の1）が減ると予測される。この状況で、私たちは自分たちのコミュニティをいかに保ち、どんな希望を持てるのか。そしてNPOはその希望になりうるのだろうか。

「市民活動センター神戸」は、これまで神戸市内に約2,000ある個別の団体への支援を行ってきた。中間支援を①直接支援②調査研究・アドボカシー③資源仲介、の3つのカテゴリーで捉えてきたが、その中で特に資源を仲介する組織の必要を感じ、ファンドレイジングの専門機関として「ひょうごコミュニティ財団」を立ち上げ、本格的な資金支援を始めた。

日本社会において、NPOは期待されたほどには発展していない。NPO以外との連携も不十分で社会へのインパクトを生み出せていない。

NPOがこれからの社会の担い手になることを、一般社会で本当に信じている人は少ないのではないか。行政機関に対する信頼が比較的高いなか、非営利組織は「見えない」「接点がない」存在として信頼が低い。何か「いいことをやっている」といった理解ではなく、より具体的な期待を生み出す必要がある。こうしたギャップをつないでいくのも中間支援組織の役割である。

中間支援組織自体がターゲットを定め、専門性を高め、今後の日本社会へのビジョンを語る事が求められている。そうした大きな戦略づくりの場を生み出していくべきである。そのためシンクタンクとしての役割も必要である。

(2) 日本2「『NPO / NGOの力量形成と中間支援組織の役割』における問題提起」 岸本幸子氏（パブリックリソース財団専務理事・事務局長）

様々な社会課題が存在する中、われわれが本当に社会を変えられるのかが問われている。中

国には約1,500の財団があるという。韓国では個々の団体がファンドレイズに熱心で多くのNPOのために広範に資金を集める組織はないと聞いた。寄附を得る機会が少ないという点は、日中韓3カ国に共通していることだろう。

「パブリックリソース財団」は、2011年の東日本大震災でのオンライン寄附の集まりを契機に、前身の「パブリックリソースセンター」を財団組織に改組して再出発した。多くの市民と企業からの寄附を募って助成する新しいタイプの財団である。日本には寄附文化がないと言われてきたが、現在は非常に盛り上がりを見せており、意志のある寄附が生まれてきている。

中間支援組織は、NPO・NGOの力量形成について、覚悟と専門知識をもつプロフェッショナルな組織になることが求められている。個人に対して情報とサービスを提供し、助成先に対してマネジメントを行う、寄附者とNPOの間に輪をつくる役割も重要である。日本のNPOの役割は変化している。NPO法の制定時、NPOに課された課題はオルタナティブとなること、社会に潤いを追加することが主であった。一方で現在、多くの市民が政治や行政が無力であるという感覚を持っている。NPOの役割の変化が求められているのではないか。

中間支援組織が今後重点的に目標にすべきことは、事業提供力とアドボカシー能力の強化である。これまでの、NPOの出会いの場としての役割を超えた機能が必要である。分野ごとの先進的な団体自体の中間支援組織化や、全国で設立が進む市民ファンドのコミュニティにおけるハブ組織としての機能等である。さらに、寄附市場の情報開示を重視した上で、一般市民にも寄附を通じた参画を推進するべきである。

(3) 中国1「中国の公民社会の発展および戦略について」 王名氏（清華大学教授）

中国の公民社会（※日本語の「市民社会」に該当）は萌芽し、一定の発展を遂げている。社会組織が形成され、政府の積極的な介入もあり、行政、市場、公民社会のシステムが共同発展す



会場でのパネルディスカッションの様子

る局面が形成されたと考える。

中国ではインターネットの世界が広がり、『微博』(ウェイボー)、『微信』(ウェイシン)というブログが影響を増している。中国の農村では1,000万人の子どもが給食を食べられない状況にあるが、こうした状況をブログに掲載した記者が全国的な寄附を募ったところ、2年間で1,280万元が集まった。その結果2万人の子どもが給食問題が解消した。この動きを受けて、温家宝首相も160億元を支出し1,200万人の農村の子どもたちの給食問題の解決を打ち出した。政府がかかわる前に草の根の取り組みから始まったこと、資金管理システム（どこから来たのか、どう使われたのか）をつくったことに意味がある。政府が介入したことで問題も発生したが、共に社会問題を解決するために政府と市民が協議をすべきだという議論もある。

中国共産党のソーシャルガバナンスという新しい動きは、果たして公民社会にとって良いことなのか。NGOの活動が広がる可能性もあるが、まだ成熟していないNGOにとって、政府と同じように声を発していけるかどうか。

中国では様々な仲介支援組織が立ち上がり、最新データでは3,500にのぼる。こうした努力は、中国社会を変えることができるのか。政府が積極的に介入する状況のなか、NGOはしっかりと相対していかないといけない。

(4) 中国2「ナレッジマネジメントに基づくNGO/NPOのキャパシティビルディング考」 趙國傑氏（天津大学教授）

ナレッジマネジメントは企業競争力の強化に

とって必要不可欠な戦略資源である。組織の中で起きていることについては、外部によって解決できるものではない。その意味でNPO・NGOはさらに自己改善を図っていく必要があり、NGO・NPOの分野におけるナレッジマネジメントの導入はとりわけ重要である。時代の変化によって人々も変化する必要があり、黙認を顕在知にしていく努力が求められる。

本フォーラムは4回目になるが、ワンパターンに陥ってはいけない。今後、学術的な委員会を作ってはどうか。また、3カ国の民族文化NPO・NGOについて踏み込んだ話し合いを行うことを提案したい。トップレベルの人たちの思考回路も転換していく必要がある。草の根のみならずトップレベルについても対象としてはどうか。

(5) 韓国1「韓国の市民社会の力量形成と中間支援組織の役割」 具滋幸氏（韓国ボランティアセンター代表）

韓国には様々な形態の中間支援組織が存在しているが、今回のフォーラムではボランティアセンターについて紹介する。韓国では1996年から、地方自治体によって各自治体に一カ所ずつボランティアセンターが設置されてきた。

韓国社会は民主化運動を経て、統合の段階にあり、非営利組織と政治社会との分裂と葛藤が残っている。現在のボランティアセンターは、ボランティア活動自体を管理と管制の対象とする政府との関係の問題や、地方自治体が予算支出を理由に運営に過度な介入を行うといった問題を抱えている。また、中間支援組織としての民間非営利組織に対する支援が弱く、市民社会活性化への貢献に欠け、活動の自主性が課題である。

さらに、ボランティア活動の効率と効果をいかに高めていくかという点も重要である。解決方法としては、ボランティア活動のプロセスの体系化や評価方法の検討が挙げられる。効果を高めるためには、量ではなく、ボランティアセンターの実質的なサービスの社会的なポジションの確立が必要である。

そのためには、実務者の力量形成や強化のための人材育成（長期勤続者に対する研修）、ネットワークづくり（共同の研修や共通アジェンダの作成）が有効であろう。

(6) 韓国2「韓国の大学社会貢献において解決が待たれる課題および展望」 金丙柱氏（韓国社会事業大学協議会常務理事）

大学のボランティアについては、大学で身に着けた知識や技能を大学外で他者に提供するという捉え方が重要である。

韓国の大学には社会奉仕が文化として定着しており、韓国学生のボランティア参加率はとても高く、各種の世界的なイベントや災害などの復興に参加している。大学で社会奉仕が一般化した背景としては、全人的な教育政策、政府の政策としての大学の力量強化、大学ごとの社会奉仕団やセンターの設立が挙げられる。

政府が大学の社会奉仕を推進する理由としては、①社会的な問題を体感する機会となること②合理的な意思形成の方法を学べること③相違的な啓発の機会となること④奉仕が技術の近道であること⑤社会統合に欠かせない一丸となった問題解決力を生むこと、という考えからである。

一方でボランティアにも質的な成熟が求められている。様々な機関のネットワーク、ボランティアの認定を保障するガイドライン、質的向上のための体系的・科学的な研究支援、グローバル・リーダー養成のための海外ボランティア活動支援、担当部署や人材の配置などのインフラの構築が課題である。その他、ボランティア活動をコントロールできる管理体制の構築、保険制度の確立、適正なレベルでのボランティアへの報酬が挙げられる。また、大学間のネットワークも必要だし、社会発展において大学が持つ役割は重要である。

(7) 質疑討論

各パネリストから発表後、質疑討論があり、それぞれの国の報告に対して、他の国の発表者や会場から質問があった。

まず、日本側の報告に対して王氏からは、財

団が企業からの莫大な資金を受けることで、中国では実質的にその企業のコントロール下に置かれることがあるが、日本のコミュニティ財団の場合はどうかといった質問があった。この質問については、実吉氏が日本のコミュニティ財団は現時点では数も多くなく、財源も乏しい、と全体的な状況を語り、企業から莫大な資金援助を受ける状況にはなっていない旨説明した。一方で岸本氏は自身の財団は高額ではないが企業から資金援助を受けており、その場合、寄附側、財団、受け手のNPOの互いの意識のすり合わせが課題で、まさにこの部分がコミュニティ財団や資金仲介組織の付加価値の部分であると述べた。また王氏は、中国の場合、政府の規制により、「基金会」を通した募金のみしかなく、企業からの寄附も地方政府に対するものが中心で、個人からはインターネットなどを通じた小額寄附が主である状況を説明した。

韓国の李氏は、中間支援組織としての役割の一つが市民や企業からの募金集めであるとして、日本でのコミュニティ・ファンドの興隆の背景とその要因に関心を寄せた。それに対して実吉氏は、寄附のニーズとそれに対する機会提供が合致した結果と説明。具体的には民主党政権時の「新しい公共支援事業」で資金仲介を行う中間支援組織の必要性が認識されたことが、コミュニティ財団立ち上げの追い風になったことを挙げた。ただコミュニティ財団の税控除は厳しく、「成功」しているところはなく、寄附先の選択肢が広がった程度という状況だと説明。岸本氏はオンライン寄附にも言及。3.11以降、寄附に対する市民の意識が変化しており、寄附税制の改善も寄附の機運の追い風になっていると指摘した。

中国側の報告に対して、司会者の渡辺氏が、「基金会」は日本で言う「財団」に相当するかと質問。王氏は、中国では新しいタイプの「基金会」が出てきており、これまで禁止されていたネットワークづくりが認められるようになったと語った。加えて黄氏は、今後ネットワーク

が増えていくだろうと予見した。また韓国の具氏からは、市民社会に対する企業の倫理責任について問題提起がなされた。これに対して王氏は、中国企業の社会的責任は十分ではないと回答。黄氏は、国連憲章で謳われる企業の社会的責任を推進すべきであるとした。岸本氏は、日本ではCSOフォーラムといったNGO・NPOのネットワークで企業と対話の場づくりを行ったり、国際規格ISO26000を共通言語として使用しているといった状況を紹介した。

韓国側の報告に対しては、日本の早瀬氏から、韓国の民間運営のボランティアセンター数や、日本では高校での「奉仕活動」の義務化反対論があったが、韓国での現状はどうなのかといった質問がされた。それに対して具氏は、企業がボランティアセンターを運営する例もあるが、現状としては、政府の資金援助を受けた自治体直営がほとんどと説明。一方で財政の多角化や自主性を高めるといった観点から、ボランティアセンターの民営化の要望が出ているという。奉仕活動の義務化については、韓国では賛否両論ある点を強調した上で、大学入学のためボランティア活動を行う傾向があることを指摘し、サービスマーケティングの導入によってこの課題を解決しようといった議論が出ていることを付け加えた。金氏は、青少年のボランティア活動における教育的な価値も強調。その上で奉仕後のReflection（内省）を含んだ仕組みづくりを進めていく必要性を強調した。

## 5 閉会挨拶

基調講演や問題提起を踏まえ、最後に3国の主催団体代表者から閉会の挨拶がなされた。韓国から朴東銀氏、中国から黄浩明氏がそれぞれ今回の交流の意義を述べ、最後にこのフォーラムの呼び掛け人でもある青木利元氏（ボランティア活動国際研究会代表）がこれまでの経緯も踏まえつつ、フォーラムの共通の理念として、①社会的課題への自発的コミットメントを共通の基盤として政治的・経済的利害から距離を置

くこと②対等で公正な関係を前提とすること③お互いに敬意と尊重の念を持って接すること④協議と対話を通じて相互理解を深め、異質なものを認めつつ合意形成を図り市民社会のネットワークを築いていくこと、の4項目を確認した。

## 6 まとめ

2009年にJIVRI（ボランティア活動国際研究会）の主催により東京でスタートした日中韓3国による東アジア市民社会フォーラムは、11年にソウルで、12年に北京で開催されて1回目のサイクルを終え、2013年からは2回目のサイクルが東京を起点に始まった。

参加国間の市民社会の相互理解と交流を促進することは、ことに東アジアの平和と協調を図る上で大きな意義を持つという考え方が、会場に集まった約130名の日中韓3カ国の市民社会関係者全員の間で共有されたことは、現下の参加国間の厳しい政治的な対立状況を考えると大変大きな成果だったといえる。

一方、フォーラムで議論された内容について大まかにまとめると、市民社会を支える市民の参加と寄附の促進について関心の高い日本、政府の規制が強い中で隆盛する民間企業の力を市民社会につなげることに関心の高い中国、ボランティア活動促進に対する政府や教育の関与のあり方に関心の高い韓国、という図式が浮き彫りになり、必ずしも議論がかみ合ったわけではない。しかし、市民社会、NPO/NGO、ボランティア活動などのキーワードを共有しつつも、日中韓の間で関係者の相互理解がまだまだ深まっておらず緒についたばかりだという点が示されたことは、前向きに評価すべきである。今回学び合った互いの相違点からは、次の議論や連携につながるポイントもいくつか見えてきた。

それぞれの国における市民社会と政府の関係には違いがあるが、政府にたいして市民社会が自立的に存立するには、資金的な自立が必要なのは同じといえる。その場合、個人寄附の促進については法制度の違いがあり共通の基盤での

議論は難しいとしても、民間企業の力を市民社会につなげる方策については3カ国の間で議論がかみ合うし、その促進について具体的に連携する取り組みも生み出せるのではないかと。

さらに、成果や結果を重視する民間企業と連携するには、市民社会の取り組みの成果を具体的に検証し評価する仕組みの構築が求められる点も、3カ国に共通する課題である。これは、個人寄附を促進する上でも重要なテーマである。プログラム評価の方法の研究や促進策の検討も、次の主要なテーマとなり得るだろう。

また、今回のフォーラムでは、議論の翌日に中国、韓国の参加者向けに都内において現地視察プログラムも行った。中国グループは、生活困窮者を支える事業を展開する自立支援センターふるさとの会、芸能文化関係者の交流促進や拠点提供を行っている芸能花伝舎を視察した。韓国グループは、中間支援組織をキーワードに東京ボランティア・市民活動センター、日本NPOセンター、明治学院大学ボランティアセンターの視察に加え、東日本大震災への市民社会の対応について、東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）の岡坂氏から、韓国で関心が高まっているプロボノについて、サービスグラントの嵯峨氏から説明を聞いた。日本の市民社会における特色ある先駆的な活動の現場を視察し、相手の理解を実地で深めてもらえたことも、このフォーラムの成果の1つであろう。

次回の第5回東アジア市民社会フォーラムは、韓国での開催が決定している。企業との連携のあり方、プログラム評価の研究や促進についてなど、より具体的にかみ合った議論が期待される。韓国市民社会の活動の現場視察も引き続き実施されるはずである。日本からも多くの参加者を募り、韓国で相互理解をさらに深め広げたい。

（本報告は、土屋一步、山本朝美、湯瀬秀行、村上徹也が分担執筆したものを山岡義典が編集したもので、文責は山岡にあります。）